

ジェンダー・学歴と 初職非正規雇用リスク

— 就業構造基本調査を用いた趨勢分析 —

阪 口 祐 介

キーワード：学校から仕事への移行，非正規雇用，ジェンダー

はじめに

第1節 雇用のフレキシブル化とリスクの矛先

第2節 ジェンダー・学歴と初職非正規雇用リスク

第3節 データと変数

第4節 初職非正規雇用リスクの趨勢分析

さいごに

はじめに

日本では、高度成長期を経て1990年代初頭まで、若者の雇用状況は比較的良好であったといえよう。新卒一括採用という制度のもとで、多くの若者が学卒後すぐに正規雇用に着くことができ、他の先進諸国とくらべると、学校から仕事への移行は間断なくスムーズな特徴を有していた¹⁾。しかし、1990年代中頃より、若者の非正規雇用率や失業率は上昇し、就職氷河期、

1) ただし、学卒後に正規雇用に着くチャンスはジェンダー差が存在することを指摘しておく必要があるだろう。本文でも指摘したように、1980年代頃までの大卒女性の就職率は男性に比べて低く、民間企業への就職にはジェンダー差別が存在した。

フリーターやニートといった若者の雇用問題が深刻化する。現在でも、多数の若者が学卒後、間断なく正規雇用へと移行する傾向は変わらない。スムーズに正規雇用に移行できず、非正規雇用という形で仕事をスタートする若者が増加したのである。

では、このように学卒後、非正規雇用に就くリスクが増大していくなかで、どのような層の若者がとりわけそのリスクにさらされるようになったのだろうか。本研究は、学歴とジェンダーに焦点を当て、いかなる層で初職非正規雇用リスクが拡大したのかを実証的に明らかにする。この問題に焦点を当てた先行研究はすでに存在するが、サンプル数の問題から詳細な分析はいまだなされていない。本研究では、調査標本が約100万と豊富な『就業構造基本調査』（以下、就調と省略）を用いることで、男女別に非正規雇用リスクの学歴差の趨勢をより詳細に捉える。

第1節 雇用のフレキシブル化とリスクの矛先

本研究の関心は、グローバル化や雇用のフレキシブル化のなかで、いかなる人々において雇用リスクが拡大したかというものである。グローバル化、情報化、サービス産業化、経済不況といった環境変化は、日本を含め多くの先進諸国の雇用システムに、雇用のフレキシブル化（Flexibilization）の圧力をもたらした。雇用者は市場の不確実性に対処するために雇用数や労働時間、雇用者の配置をフレキシブルに調整する必要に迫られる。このように市場の不確実性が高い環境では、雇用者は、被雇用者との雇用関係を長期的なものより、雇用者の意志によって解消できる形に変更することを望む傾向にあり、リスクを被雇用者へ転嫁していく（Breen 1997）²⁾。

2) Breen (1997) は、リスク移行はすべての雇用者に一律に起こらず、既存の権力関係に規定されると指摘する。彼は、例として、ゴールドソープによるサービス関係/労働契約に基づく雇用関係を示し、後者の労働者、すなわちゴールドソープの階級分類では、VIとVII（マニュアル労働者）とIIIb（低技能のノンマニュアル）は、リスクにさらされやすいことを議論する。

一方、グローバル化は、福祉レジーム・教育システム・雇用関係システムといった制度的フィルターを通して職業キャリアに影響を与える (Mills & Blossfeld 2005)。ゆえにリスク転嫁の形態は国の制度によって異なる。たとえば、比較的解雇が容易な自由主義レジームでは、スキルや技能の低い層に失業といった雇用リスクが集中する。一方、保守主義レジームや南欧では雇用保護規制が強く、労働市場のインサイダーには、解雇という手段でリスクを転嫁することが困難である。ゆえに、グローバル化が進展し、フレキシビリティの圧力が高まっても、中高年の男性が多くを占めるインサイダーの雇用は比較的安定している。しかし、そのしわ寄せは若年や女性が多数を占める労働市場のアウトサイダーに向かい、そこに雇用リスクが集中する (Blossfeld et al. 2011)。

この傾向は日本にも当てはまるといえるだろう。1990年代頃より、グローバル化や経済不況などによって、市場の不確実性は高まり、企業は雇用のフレキシビリティをさらに高める必要に迫られた³⁾。そこで企業が取った選択は、正規雇用を減らし、非正規雇用 (パートアルバイト、派遣社員、契約社員など) を増加させるというものである。1993年から2013年までの20年間で、正規雇用は3759万人から3283万人になり、約500万人減少した一方で、非正規雇用は986万人から1965万人になり、約1000万人も増加した

3) レジーニ (2000=2004) によると、労働のフレキシビリティは以下の4タイプに分類できる。数量的フレキシビリティは、技術革新や需要の変動によって労働者数を調整できる程度である。賃金のフレキシビリティは、労働市場や競争条件の変化に対応して賃金および賃金体系を変更する自由度である。機能的フレキシビリティは、企業内部において配置換え、再訓練、異動など労働者を再編する使用者の能力のことである。時間的フレキシビリティは、需要の景気循環的、季節的変動にそって、労働時間数を変化させることで労働量を調整するものである。レジーニによると、日本の雇用システムは、「正規労働者の中核的グループに対する高い機能的、時間的フレキシビリティと、臨時労働者や非典型雇用などの広範な縁起的グループを対象とした、極端な数量的および賃金のフレキシビリティを組み合わせることであった」(レジーニ 2000=2004 24)。1990年代における日本の変化は、数量的および賃金のフレキシビリティの範囲を拡大させたと考えられる。

(総務省『労働力調査』)。政府もそうした企業の選択を後押しするように、1990年代中頃より、派遣業務の対象業務の拡大(1996年)、製造業務への派遣解禁(2006年)など労働者派遣法の改正が行われ、企業は数量的フレキシビリティの高い人材派遣をより自由に活用できるようになった。

この変化の最も深刻な影響を被ったのは、いまだ労働市場に出たことのない若年世代である。正規雇用の雇用保護規制が強い日本では、被雇用者の解雇は容易ではない。そこで雇用者は、雇用を調整する一つ的手段として入り口の新卒正規雇用を縮小し、その結果、若年層の初職非正規雇用リスクは拡大したと考えられる。玄田(2001)は、いち早くこの問題に着目し、若年雇用の悪化の背後には、中高年の雇用保護の強さという制度要因があることを指摘した。そして、新卒採用枠の縮小は高卒層や中卒層においてとりわけ深刻であり(厚生労働省 2018)、学卒後、正規雇用には就くことができなかった若者の多くは、非正規雇用としてキャリアをスタートすることになる。一方、大卒層については、大学進学率の増加による供給過剰という側面も加わって(小杉・堀 2002)、同様に非正規雇用として仕事をはじめめる若者が増加していく。このように若年雇用が変容、不安定化するなかで、すでに多くの研究がその実態や背景を探求している(粒来 1997; 日本労働研究研修機構 1998; 耳塚 2002; 小杉編 2002; 小杉 2003; 本田 2005; 筒井 2006; 太郎丸 2006, 2009; プリントン 2008; 太田 2010; 苅谷・本田 2010; 乾 2010; 堀 2016)。

本研究の問いは、上述のように1990年代中頃から、若年雇用が不安定化するなかで、どのような層において初職非正規雇用リスクは拡大したのかというものである。先行研究では、初職非正規雇用や若年フリーターの規定要因として、さまざまな要因が探求されているが、出身階層、学歴、ジェンダーに焦点を当てた研究が多い(苅谷ほか 1997; 黒澤・玄田 2001; 耳塚 2002; 石田 2005; 太郎丸 2006; 林・佐藤 2011; 佐藤 2011; 平沢 2011; Sakaguchi 2018)。以下では、これらの3つの要因に注目して、先行研究を

みていこう。

はじめは出身階層である。出身階層（親の職業・学歴）の子の初職への影響は、社会階層研究では古くから関心が向けられてきた（Blau & Duncan 1967）。そして、初職の階級や職業威信に対しては、出身階層の一定の影響が確認されている（Ishida 1993；Ishida 1998）。一方、初職非正規雇用やフリーターに注目した場合、本人学歴を統制すると出身階層による差は確認されないことも多い（荻谷ほか 1997；石田 2005；林・佐藤 2011）。Sakaguchi（2018）は、1985年～2015年までの4時点のSSM調査を用いて、父親の職業階層と父学歴による初職非正規雇用リスクの差を検討したが、どの時代に入職したコーホートにおいても出身階層によるリスクの差はほとんど確認できなかった。なお、本論文で用いる就調では、親の職業や学歴をたずねていないため、出身階層の変数は投入できない。本来ならば、本人の職業（初職）を分析する際には、出身階層の変数を含むことが望ましい。ただし、出身階層が初職非正規雇用リスクに効果を持たない先行研究の結果をかんがみると、そのことが分析結果の信頼性を低下させることはないと考えられる。

学歴については、次節で詳しくまとめるが、初職非正規雇用やフリーターに強く影響することが予想される。学歴は職業（とりわけ初職）に最も影響する要因である（Shavit & Müller 1998）。ゆえに、多くの研究が「学校から仕事への移行」に研究の関心を向けてきた（Rosenbaum et al. 1990；Shavit & Müller 1998；DiPrete et al. 2017）。新卒一括採用において、企業は採用枠を学歴別に割り当てることが想定される。また、採用の際には、学歴がスキルや能力のシグナリングとなり、学歴が高い方が正規雇用採用されやすいと考えられる。実際、ほとんどすべての研究において、学歴が低いほど初職非正規雇用やフリーターになりやすいことが示されている（黒澤・玄田 2001；石田 2005；太郎丸 2006；林・佐藤 2011；佐藤 2011）。

このように初職非正規雇用リスクへの学歴効果が存在するのは確かだと思われるが、一方でその学歴効果はジェンダーや時代によって異なることも指

摘されている。石田（2005）は、JGSSを用いて初職非正規雇用の規定要因を男女別に確認した。結果、他の変数を統制すると男性では学歴の効果がみられない一方、女性では学歴効果が確認された⁴⁾。さらに、このジェンダーによる学歴差は、時代によっても変化する。本田（2003）は、JGSSを用いて、若いコーホートでは、高卒女性で初職非正規雇用になる可能性が高いことを実証的に示した。Sakaguchi（2018）は、1985年～2015年までの4時点のSSM調査を用いて、ジェンダーによって、初職非正規雇用リスクの学歴差の趨勢が異なることを明らかにした。男性では、高校と大学のあいだの初職非正規雇用リスクの差は比較的小さく、拡大していなかったが、女性では1990年代中頃より、高校の初職非正規雇用リスクが急速に拡大し、学歴差が拡大していったのである。本研究は、この問題に焦点を当てる。

第2節 ジェンダー・学歴と初職非正規雇用リスク

本研究は、学歴とジェンダーに焦点を当て、1990年代後半からの初職非正規雇用リスクの趨勢を実証的に明らかにする。学歴とジェンダーに関する先行研究をレビューしながら、本研究で検討すべき課題を示す。

はじめは学歴である。1990年代中頃より、若者雇用が不安定化するが、それはとりわけ学歴の低い層において深刻であったことが議論されている。日本において、学卒後の若者が正規雇用に移行する主要なルートは新卒一括採用である。しかし、この時期、中卒や高卒の新卒採用率は大きく減少する。高卒求人数は、1990年代初頭には100万件を超えていたが、2000年代初頭には20万件程度に減少する。同じ時期、中卒ではその数は10分の1程度に減少した（厚生労働省 2018）。また、高卒層の就職先として、大規模事業所やホワイトカラーが大きく減少しており、規模の減少に加えて、質の変化も生じた（小杉・堀 2002）。新卒求人数が減少した背景には、経済不況

4) 石田（2005）では移行の中断の有無、学校経由の就職といった変数がモデルに投入されている。

に加えて、構造的な変化もある。この時期、企業は採用を高卒層からより学歴の高い層へと切り替えたこと、また、かつて高卒層が担当していた業務を非正規雇用へ置き換えたことが指摘されている（小杉 2003）。

さらに、こうした新卒求人数の減少のなかで、かつて存在した高校と企業の制度的リンケージも弱体化していった。日本における高卒就職は、生徒が企業に直接応募する形ではなく、企業の求人を受けた学校が仲介する形で、生徒は1つの企業に応募・面接するという慣行が存在していた（荻谷 1991）。しかし、1990年代中頃から、求人数が減少するなかで、これらの制度の機能不全が指摘されるようになる（日本労働研修機構 1998；本田 2005⁵⁾。学校経由の移行の多くは正規雇用であり、制度的リンケージの弱体化は、高卒層の初職非正規雇用リスクの拡大につながると考えられる。

こうした議論に従うと、高卒層において初職非正規雇用リスクが拡大したことが予想される。また、企業は新卒採用をより高い学歴へと切り替えていったことを考えると、学歴が低い層において新卒採用枠は縮小し、初職非正規雇用のリスクが増大していることが予測される。

しかし、以下の理由から初職非正規雇用リスクの学歴差が単純に拡大したわけではないことも想定できる。第一に、新卒採用枠の変化と同時に、新卒求職者の数も大きく変化したことがある。たとえば、1990年代、高卒における新卒求人数が減少した一方で、大学進学率の上昇にともない、高卒求職者数自体も大きく減少した。高卒求職者数の減少は高卒の初職非正規雇用リスクの増加を抑制することになるだろう。他方、大卒の就職率の低下の原因としては、大卒進学率の増加、すなわち大卒求職者数の増加が指摘されている（小杉・堀 2002）。これは大卒の初職非正規雇用リスクを上昇させると考えられる。

5) 普通科に比べて職業科の方が学校と企業の制度的リンケージが強く（本田 2005；ブリントン 2008）、制度の弱体化の影響は普通科において深刻であったと考えられる。

第二に、学歴差の趨勢はジェンダーによって異なると考えられる。というのも、高卒や大卒といった学歴によってどのような職業にどの程度就くチャンスがあるかは、時代やジェンダーによって大きく異なるからである。具体的に説明しよう。たとえば、高卒層では、男性と女性で卒業後就く仕事の形態が大きく異なり、男性はマニュアル、女性はノンマニュアルという強固な性別職域分離が存在する。そして、高卒男性では、1980年代から2015年まで、半数以上の生徒がマニュアルの正規労働者へと移行する傾向は変化していない（阪口 2017）。一方、1980年代、一般事務職として採用された高卒女性は、求人がより高い学歴へと移行するなかで、事務職への参入が困難になっていく（高梨 2002）。高卒女性の初職の推移をみると、正規事務は大きく減少し、非正規の事務・サービス・販売が増加する（阪口 2017）。背後には、1990年代中頃より進行する非正規雇用の拡大は、マニュアルの仕事よりも、事務やサービスといったノンマニュアルの仕事で進行したことがある（Sakaguchi 2018）。ここから、マニュアルへのルートが維持される高卒男性は初職非正規雇用リスクの拡大が抑えられる一方で、かつてノンマニュアルの仕事についていた高卒女性では初職非正規雇用リスクが拡大したことが予想される。

他方、大卒の雇用状況を見ると、やはりそれはジェンダーで異なる。1980年代までは、女性の大卒就職率は男性よりも低く（文部科学省『学校基本調査』）、大卒女性の民間企業への就職には強固なジェンダー差別が存在した。しかし、ジェンダー平等主義的政策、サービス産業化、新卒採用の高学歴層への切り替えといった環境変化のなかで、大卒女性の雇用状況は相対的には改善していく。これらが影響して、2000年代に入ると、大卒女性の就職率は男性を超えることになる。以上をふまえれば、男性では、学歴による格差が上昇しない一方で、女性では、学歴格差が拡大したと想定できるだろう。

実際、先にも示したとおり、先行研究でも、高卒女性で初職非正規雇用が上昇したことが報告されている。本田（2003）はJGSSを用いて、いち早く

この点を指摘している。Sakaguchi (2018) は、4時点のSSM調査を用いて、入職年による時点間比較を行い、女性では高校で初職非正規雇用リスクが高まり、女性において学歴格差が拡大したことを明らかにした。

しかし、Sakaguchi (2018) では、サンプル数の問題から、大学と高校の初職非正規雇用リスクの差について、比較的粗い入職年のカテゴリで趨勢を確認することしかできなかった。1985年から2015年までの4時点のSSM調査データを統合して合計1万程度のサンプルを確保しても、各入職年の数は非常に小さくなる。そのため、学歴差の趨勢をみようとする、入職年はより粗いカテゴリにしないと分析が難しいのである。また、学歴差の趨勢をみる場合も、やはり細かいカテゴリのサンプル数は少なくなり、もともと割合の低い中学や大学院については傾向を確認できない。同様の理由で、非正規雇用についても、割合の少ない派遣社員や契約社員などの傾向を確認することは難しい。

これに対して、就調は標本調査が約100万と非常に多く、上記の問題を克服できる。入職年や学歴、非正規雇用についてより細かいカテゴリを使用し、初職非正規雇用リスクがどのような層で高まったのかを把握できるのである。本研究は、サンプル数の豊富な就調を用いることで、先行研究で明らかにされた「ジェンダーによる初職非正規雇用リスクの学歴差の趨勢」をより詳細に分析する。

第3節 データと変数

3.1 データ

用いるデータは平成24年(2012年)就業構造基本調査である。本調査は、平成22年国勢調査調査区より層化2段抽出法によって約47万世帯を抽出し、調査標本は15歳以上の世帯員約100万人である(N=1045109)。分析では、年齢を20から59歳に限定する(N=542230)。なお、初職に就いた年齢は30歳未満に限定した。ウェイトについては、記述的分析は集計乗

率 (importance weight), 多変量解析は確率乗率 (probability weight) を用いた。

3.2 初職変数の作成

初職変数の作成方法について述べる。初職 (雇用形態や入職年) についてたずねる場合, すべての対象者に初職の情報をたずねる形が一般的だといえよう。実際, SSM調査やJGSS調査ではこうした形の質問票である。これに対し, 就調ではやや変則的なたずね方をしている。現職, 前職をたずねた後, 現職・前職と初職が異なる場合にのみ, 初職をたずね, それ以外は現職, 前職を初職と考えるという形である。やや複雑なので図を示しながら説明しよう。図1にあるように, 就調 (平成24年) では, はじめに「現職の情報」をたずねる。その後, 「以前の仕事 (前職) の情報」をたずねた後に, C7で「初職と前職・現職の関係」をたずねる。主な選択肢は, 図にある通り, 「(初職は) 現職とも前職とも別」, 「現職が初職」「前職が初職」の3パターンである。「(初職は) 現職とも前職とも別」を答えた対象者には, ここで初職の情報 (雇用形態や入職年) をたずねている (39.4%)。「現職が初職」と答えたものは, 現職を初職の情報とする (0.3%)。「前職が初職」は前職を初職の情報とする (18.8%)。また, 最初に「現職あり」と答えて, 以前の仕事がないと答えたものは, 現職が初職と考えられるので, 現職を初職の情報としている (34.3%)。すなわち, 「現職・前職とは別に初職を答えた」対象者は4割ほどで, 「現職を初職」とした対象者は35%程度, 「前職を初職」とした対象者は2割弱という分布になる⁶⁾。

6) 在学中のもの, 通学がおもで仕事もしているものは欠損値とした。ここではウェイトをつけていない。

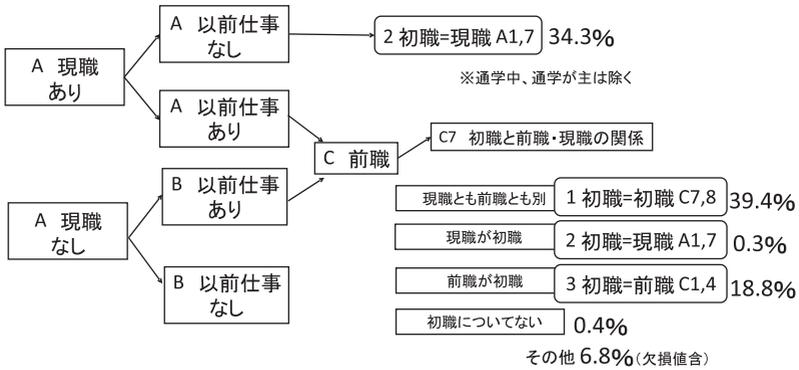


図1 初職情報の特定 (N=497434)

上記のように初職の情報を特定した上で、初職入職年を次のような形で求めた。「①初職が現職・前職と別」の場合は、C8初職に就いた時期（西暦）を初職入職年とした。「②現職が初職」の場合は、A7現職に就いた時期（西暦）を初職入職年とした。「③前職が初職」の場合は、「C1前職に就いた時期（西暦）—前職継続年数」を初職入職年とした。なお、C1の前職に就いた時期については、1982年以前の情報はたずねていないため、入職年を用いた分析では、1983年に入職した対象者のみを分析する。また、すでに述べたように、入職した年齢が30歳以上の対象者は分析から除外する。

このように就調で初職を特定する際には「初職、現職、前職」のいずれかの情報を初職と考えることになる。この形で実際に対象者の初職を正しく測定できているかは検討を要する。特に問題と考えられる点は、より新しいコーホートで入職した対象者ほど現職を初職の情報とした割合が大きくなることである。以下の図2は、入職年別に、初職特定の形式別にサンプル数を示したものである。図から入職年が新しくなるほど、現職の情報を初職とした類型が増加し、2012年ではほぼすべてのサンプルがこの類型になることがわかる。

以上の手順で作成した初職雇用形態の分布を表1に示す。ウェイトありの

方をみると、正職員が約4分の3と最も多く、パート・アルバイトは10%強、派遣社員は1%、契約社員は3%、自営は3%程度である。

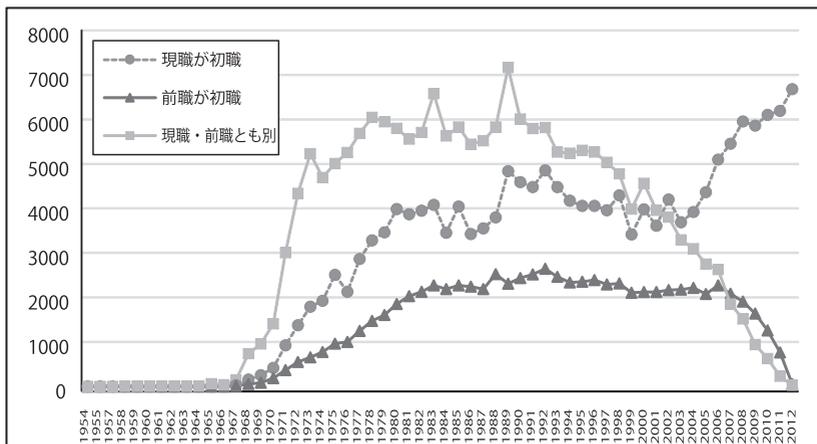


図2 初職情報の特定形式別のサンプル数（初職入職年別）（詳細付表1）

表1 初職雇用形態の分布（%）

	ウェイトあり	ウェイトなし
正規の職員・従業員	76.68	76.94
パート	4.73	5.03
アルバイト	6.71	5.44
労働者派遣事業所の派遣社員	1.04	0.85
契約社員	2.92	2.74
嘱託	0.49	0.56
その他	1.4	1.7
会社などの役員	2.1	2.13
自営業主（雇人あり）	0.97	1.16
自営業主（雇人なし）	1.89	2.11
自営業の手伝い	0.99	1.23
内職	0.08	0.1
N	50,853,386	434,507

3.3 初職入職年と初職雇用形態

では、入職時期によって初職雇用形態がどのように変化したかを確認しよう。図3では、正職員と非正規雇用の割合の変化を図示した。非正規雇用は、パート、アルバイト、派遣、契約社員、嘱託、その他、内職をまとめたものである。図3からわかるように1992年までは、8割の若者が初職で正規雇用になっており、非正規雇用の割合は1割程度である。しかし、1990年代中頃から2000年代初頭にかけて、正規雇用の割合は徐々に低下し7割へと減少する。一方、非正規雇用の割合は1割から3割弱へと大きく上昇した。

表2からより細かい雇用形態の傾向をみていこう。表2は入職年別に、初職雇用形態の割合を示したものである。1980年代半ばから、2000年代半ばまでの変化に注目すると、初職非正規雇用の増加はパートとアルバイトで顕著であり、両者を合わせると7%から15%程度と約2倍になる。派遣社員については、かつては0.5%にも満たなかったが、2%程度に増加した。契約社員については、1%から5%へと大きく増加する。そして、正職員が減

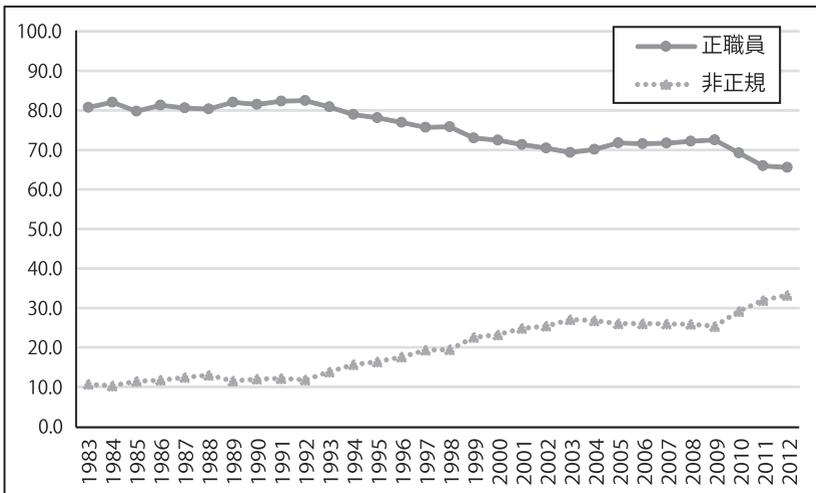


図3 初職入職年と初職正職員・非正規職員

少したことに加えて、自営業（雇用あり，雇用なし，家族手伝い）も5%程度から1%程度へと減少した。会社役員も3%から1%以下へと減少傾向にあるが，これは自営業に就いた一定数の人が会社役員と回答した可能性が高いと考えられる。これを考慮すると，自営業の減少が大きいことをうかがえる。まとめるならば，正職員が8割から7割へと減少し，数%いた自営がほぼいなくなる一方，パート，アルバイト，契約，派遣といった非正規雇用が1割から3割へと増加したといえる。なお，男女別の結果については付表2

表2 初職入職年と初職雇用形態

初職入職年	正職員	パート	アルバイト	派遣	契約	嘱託	その他	会社役員	雇人あり	雇人なし	自営業手伝い	内職	N
1983	80.75	3.82	3.26	.13	1.37	.50	1.53	3.44	1.44	2.34	1.33	.09	1,344,422
1984	82.04	3.69	3.18	.17	1.29	.41	1.46	2.97	1.29	2.21	1.15	.12	1,184,160
1985	79.79	4.35	3.67	.10	1.58	.26	1.39	3.35	1.36	2.65	1.40	.11	1,285,026
1986	81.31	4.12	4.02	.47	1.58	.31	1.16	3.25	.94	1.73	1.03	.06	1,192,057
1987	80.61	4.25	4.25	.39	1.70	.39	1.31	2.59	1.42	1.99	.98	.12	1,228,522
1988	80.33	4.60	4.17	.54	1.84	.32	1.42	2.73	1.11	2.01	.80	.13	1,336,455
1989	82.05	3.83	4.41	.55	1.21	.23	1.25	2.27	1.12	2.04	1.02	.03	1,626,399
1990	81.52	3.87	4.04	.63	1.99	.41	1.02	2.53	1.07	1.95	.92	.04	1,480,751
1991	82.30	4.46	4.17	.65	1.59	.36	.85	2.34	.87	1.55	.78	.08	1,446,167
1992	82.47	4.27	4.16	.47	1.50	.33	1.01	2.13	.86	1.88	.85	.07	1,529,413
1993	80.87	4.42	5.04	.60	2.00	.51	1.18	2.00	1.00	1.46	.85	.08	1,415,644
1994	78.96	4.59	6.25	.58	2.18	.57	1.42	1.86	1.15	1.58	.78	.08	1,313,658
1995	78.10	4.56	6.52	.85	2.63	.51	1.22	1.99	.91	1.73	.86	.11	1,326,978
1996	76.96	4.70	7.16	1.08	2.80	.49	1.28	1.83	.98	1.73	.88	.10	1,365,052
1997	75.69	5.09	7.93	.96	3.43	.55	1.32	1.78	.77	1.67	.77	.05	1,339,919
1998	75.81	5.13	8.43	.99	3.31	.42	1.08	1.35	.81	1.79	.75	.12	1,342,154
1999	73.04	5.67	10.05	1.40	3.79	.55	.99	1.50	.49	1.67	.75	.11	1,129,644
2000	72.42	5.46	10.09	1.73	4.03	.49	1.38	1.45	.65	1.45	.77	.06	1,308,943
2001	71.32	5.46	11.83	2.07	3.70	.53	1.17	1.53	.44	1.17	.69	.08	1,165,990
2002	70.46	5.74	10.83	2.01	4.93	.56	1.29	1.12	.74	1.45	.82	.06	1,236,839
2003	69.33	5.60	12.05	2.28	5.26	.60	1.24	.96	.46	1.35	.83	.03	1,108,119
2004	70.11	5.66	10.88	2.69	5.73	.60	1.20	.73	.51	1.23	.60	.05	1,140,333
2005	71.74	5.20	10.80	2.41	5.35	.48	1.78	.56	.19	.97	.50	.00	1,161,500
2006	71.59	5.22	11.30	2.33	5.35	.50	1.33	.63	.29	.82	.59	.04	1,226,263
2007	71.67	4.88	11.35	2.74	4.91	.61	1.46	.48	.45	.92	.51	.02	1,172,539
2008	72.19	5.53	11.22	2.01	5.33	.56	1.15	.41	.21	.85	.46	.09	1,174,710
2009	72.51	5.25	11.15	1.62	5.27	.59	1.50	.51	.30	.86	.44	.00	1,063,030
2010	69.22	6.41	12.75	1.92	6.10	.63	1.30	.33	.18	.71	.43	.04	991,898
2011	65.98	5.97	13.89	2.43	6.61	.86	2.04	.53	.13	1.12	.31	.13	903,790
2012	65.58	5.82	14.43	2.24	7.83	.76	2.08	.21	.08	.51	.37	.08	927,059
計	76.10	4.85	7.75	1.23	3.35	.48	1.31	1.72	.78	1.56	.79	.07	37,467,434

に示す。

図3をみると、2010年から2012年にかけて、正職員の減少と非正規雇用の増加が顕著である。2010年の変化については、リーマンショックによる世界的な経済不況の影響と考えられるので、不自然な結果とはいえない。しかし、それ以降の2011年、2012年については大卒就職率や高卒就職状況は相対的には改善の傾向を示している（『学校基本調査』）。この時期に非正規雇用の割合が上昇する傾向は、実際の雇用状況とは乖離した結果だと考えられる。直近の3年で非正規雇用率が増加するという傾向はやや信頼できない結果であり、今後、その理由も含めて検討する必要があるといえる⁷⁾。

3.4 SSM調査との比較

ここで、就調の初職変数の信頼性を確認するために、2015年SSM調査を用いて、入職年と初職雇用形態の分布を比較しよう。SSM調査では、すべての対象者に初職をたずねており、信頼性の高いデータだといえる。初職雇用形態の選択肢は、SSMと就調でやや異なるが、比較可能な形でカテゴリを統合した。年齢は回答時点で20から59歳の対象者であり、初職に就いた年齢が30歳以上の場合は除外した。結果を示した表3を確認しよう。就調のウェイトなしとSSM（ウェイトなし）に注目する。正社員と一般従業者は正規雇用を意味するが、どの入職時期でも割合の差は5%以内である。非正規雇用の詳細に注目すると、就調の方がSSMに比べて、契約・嘱託、その他、自営が多く、SSMではパート・アルバイト・臨時が多くなる傾向がみられる。ただ、就調では臨時雇用をたずねていないので、そのことが影響した可能性はある。これらの結果をみると、どの入職時期においても、就調の初職雇用形態の分布はおおむねSSM調査の分布と同様の傾向を示す。こ

7) こうした傾向があらわれた一つの可能性として、近年に入職したサンプルでは、初職を現職として答えた対象者の比率が高いことが関係するかもしれない。とりわけ、2012年ではほぼすべてのサンプルがこの形で初職を回答している。

こから、就調の初職はやや変則的な質問であったが信頼性は低いものでないように思われる。

ただし、2010年以降の変化に着目すると、就調ではSSMに比べて正職員の減少幅が大きく、パート・アルバイト、契約社員の増加幅は大きいようにみえる。先ほど述べたように、2010年以降の就調では、他のマクロデータと異なる傾向をみせることもあり、今後検討の必要がある。そこで、以下の分析では、2010年以降は分析対象には含めず、1983年から2009年に限定して分析を行う。

表3 入職年と初職雇用形態（就調とSSM調査）

就調2012 ウエイトあり	会社役員	正職員	パート・ア ルバイト	派遣	契約・嘱 託	自営	自営手伝 い	その他	N
1983-89	2.92	81.00	8.05	.34	1.84	3.38	1.10	1.36	9,197,041
1990-94	2.18	81.28	9.08	.58	2.27	2.68	.84	1.09	7,185,634
1995-99	1.70	76.01	13.06	1.05	3.67	2.52	.80	1.19	6,503,747
2000-04	1.17	70.78	16.74	2.14	5.26	1.90	.74	1.26	5,960,223
2005-09	.52	71.93	16.42	2.24	5.79	1.17	.50	1.44	5,798,042
2010-12	.36	66.99	19.82	2.19	7.58	.90	.37	1.79	2,822,747
就調2012 ウエイトなし	会社役員	正職員	パート・ア ルバイト	派遣	契約・嘱 託	自営	自営手伝 い	その他	N
1983-89	2.87	80.57	7.73	.27	1.94	3.69	1.29	1.65	81,373
1990-94	2.21	81.31	8.64	.50	2.19	2.78	1.02	1.34	59,661
1995-99	1.69	76.15	12.48	.96	3.67	2.64	.94	1.47	52,512
2000-04	1.20	70.93	16.02	1.95	5.45	1.87	.97	1.61	45,922
2005-09	.54	71.96	15.96	1.99	5.95	1.24	.66	1.71	43,411
2010-12	.27	66.65	19.24	2.25	7.84	.93	.47	2.36	21,122
SSM2015	経営者・ 役員	一般従業 者	パート・ア ルバイト・ 臨時	派遣	契約・嘱 託	自営	家族従業	わからな い	N
1985-89	.30	84.83	10.17	.46	1.21	1.21	.91	.91	659
1990-94	.29	84.63	9.66	.88	1.46	.73	1.76	.59	683
1995-99	.00	76.19	16.90	.77	3.38	.92	1.54	.31	651
2000-04	.20	66.60	22.27	3.32	4.49	.78	1.56	.78	512
2005-09	.25	71.57	20.59	2.45	2.94	.74	1.23	.25	408
2010-15	.30	68.67	22.59	1.81	4.22	.90	1.20	.30	332

第4節 初職非正規雇用リスクの趨勢分析

4.1 男女で異なる学歴差の趨勢

前節では、1990年代中頃から、初職非正規雇用リスクが拡大していることを確認した。では、こうしたリスクの拡大はどのような層で生じたのだろうか。男女別に初職非正規雇用リスクの学歴差の趨勢をみていこう。図4は、男性における学歴別の初職非正規雇用率の趨勢を示したものである。図から、どの時代においても初職非正規雇用リスクに学歴差が存在し、学歴が低いほどリスクが高いことがわかる。そして、1990年代中頃から、この学歴差が維持される形で、どの学歴でもリスクが上昇している。中学では20%強から45%程度へ、高校では、5%程度から20%強へ、大学では3%程度から10%強へと大きく増加する。大学院についてはサンプルが少ないためばらつきが多いもののリスクはあまり上昇していない。大学に比べた大学院の相対的なリスクの低さが浮上したといえる。

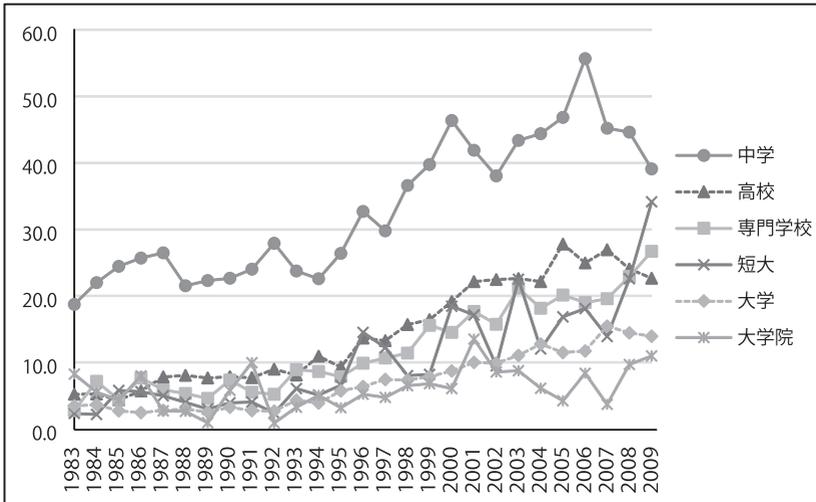


図4 初職非正規雇用率の趨勢（学歴別・男性）（詳細付表3）

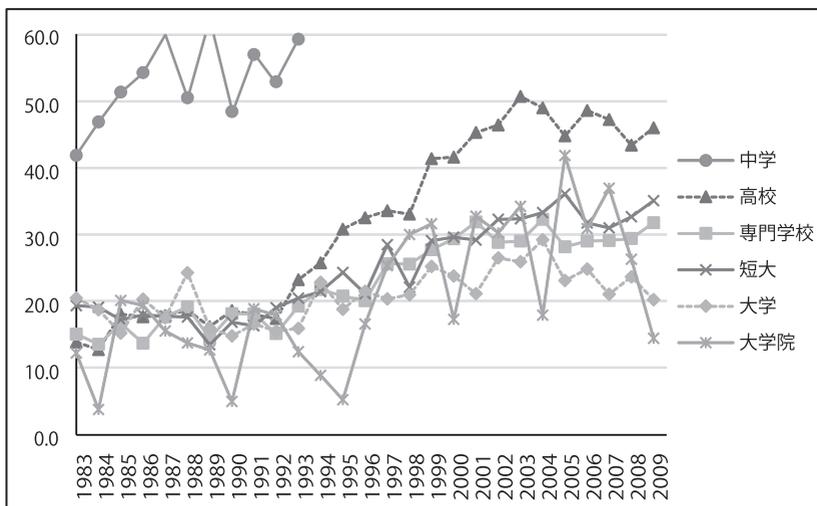


図5 初職非正規雇用率の趨勢(学歴別・女性)(詳細付表3)

次に、図5から女性の結果をみていこう。中学については、1990年代半ばから60%を超えるので図には一部しか表示されない。全体の結果をみると学歴によるリスク差の趨勢が男性とは異なることに気づく。1980年代までは、どの学歴においても20%程度の女性が初職で非正規雇用に就いており、中学を除くと学歴によるリスクの差はほとんどみられない。1983年や1984年では、高校よりも、むしろ大学において初職非正規雇用リスクが高い傾向がみられる。しかし、1990年代中頃より、その傾向は大きく変化する。高校における初職非正規雇用率は20%から50%弱程度に、短大、専門学校でも30%超に増加する。一方、大学については、やや上昇傾向にあるものの2000年代半ばからは25%から20%程度へと減少しており、初職非正規雇用リスクはあまり増加していない。女性では、1980年代頃までは学歴によるリスク差はみられなかったが、1990年代中頃より、学歴によるリスクの差が拡大しているのだ。

次に、初職非正規雇用リスクの学歴差の趨勢を対数オッズ比から確認しよ

う。ここでのオッズは、各入職年において、ある学歴の対象者が初職非正規雇用になる確率を、ならない確率で割ったものである。下記のように、各学歴のオッズについて、大学のオッズとの比を求めて対数変換した⁸⁾。

$$\text{各学歴の対数オッズ比} = \log \left(\frac{\text{各学歴のオッズ}}{\text{大学のオッズ}} \right)$$

図6と図7は、それぞれ男性と女性で、各学歴の初職非正規雇用の対数オッズ比の趨勢を示したものである。基準は大学であるので、数値が正の値であれば、大学に比べてその学歴の対象者が初職で非正規雇用になりやすいことを示す。0はオッズが1を意味するので、初職での非正規雇用のなりやすさが大学と同じことを示す。数値が負ならば、その学歴の対象者が大学に比べて初職非正規雇用になりにくいことを意味する。

男性の結果からみていこう。図6から、高校についてはどの入職年も1程度であり、大学よりも初職非正規雇用リスクが高い傾向は維持されている。中学については、かつては2以上であったが現在では1.5程度に減少したことに気づく。図5で確認したように、中学においても初職非正規雇用リスクは大きく拡大しているのだが、かつて非常に低かった大学における初職非正規雇用が10%程度に拡大した。これによって、中学と大学の相対的な格差は縮小したのである。大学院についてはばらつきがあるものの、長期的には数値は正から負へと変化しており、大学に比べた大学院のリスクの相対的な低さが明確になったことがわかる。

次は、女性についてみていこう。図7から、どの学歴においても右上がりの傾向をみせる。これは、大学に比べて、中学、高校、専門学校、短大では初職で非正規になりやすい傾向が強まっていることを意味する。高校や専門学校については、1980年までは負の値を示すことが多く、高校や専門学校では大学よりも初職で非正規雇用になりやすい傾向がみられた。しかし、

8) 各入職年毎に集計乗率でウェイトかけて学歴と初職雇用形態のクロス集計を行い、その結果をもとに対数オッズ比を求めた。

1990年代中頃から、数値は一貫して増加し続け、高校では1を超える。これは、高校では大学よりも初職で非正規雇用につきやすい傾向があらわれ、

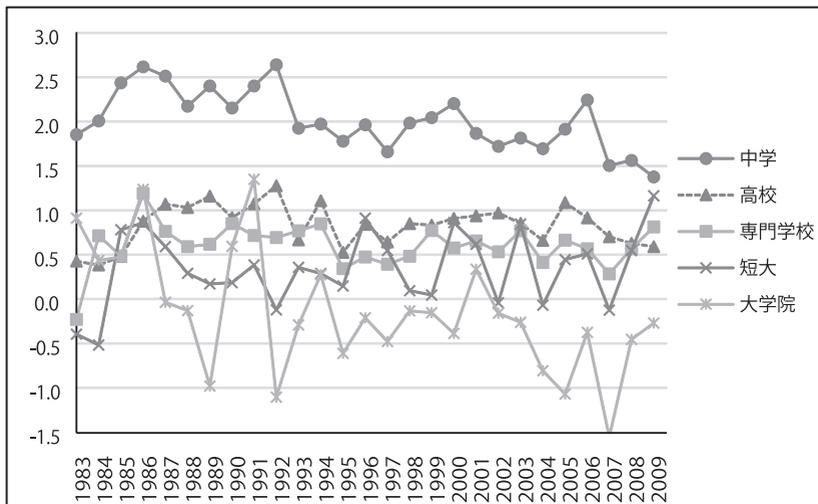


図6 各学歴の初職非正規雇用の対数オッズ比（基準：大学，男性，詳細付表4）

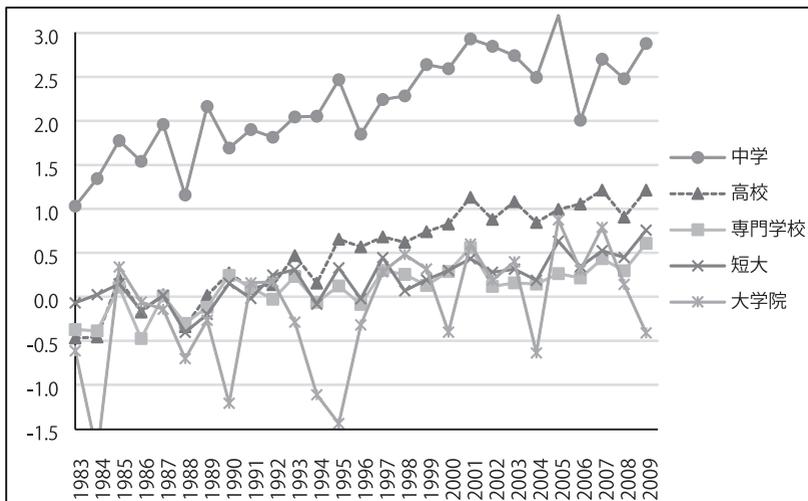


図7 各学歴の初職非正規雇用の対数オッズ比（基準：大学，女性，詳細付表4）

高校と大学の差が拡大していることを示す。高校ほど顕著ではないものの、専門学校、短大、そして中学でも同様の傾向が確認できる。女性では初職非正規雇用リスクの学歴差が拡大したといえよう。

4.2 多変量解析

これまで男女それぞれで、初職非正規雇用リスクの学歴差の趨勢をみてきた。次は、初職非正規雇用を従属変数とした二項ロジスティック回帰分析を行い、学歴と入職年の交互作用を検討する。独立変数は、モデル1では、学歴と入職年、失業率を投入する⁹⁾。モデル2では、モデル1の独立変数に学歴と入職年の交互作用項を投入する。

表4から男性の結果を確認しよう。男性のモデル1をみると、大学に比べて、中学、高校、専門学校、短大高専において係数が正で有意であり、学歴が低いほど初職非正規雇用リスクが高いことがわかる。大学院については係数が負であるのでリスクが低いことを意味する。入職年の効果をみると、1983～89年に入職したコーホートに比べて、それ以降の時期の係数は近年になるほど増加傾向にあり、入職年が新しいほど初職非正規雇用リスクが高くなる。失業率は正の効果であり、入職前年の経済状況が悪いほど初職非正規になりやすい。

次に、交互作用効果を投入したモデル2を確認しよう。モデル1に比べてモデル2の擬似決定係数の上昇は2%程度であり、交互作用効果はそれほど大きなものではない。高校、専門学校、短大高専と入職年の交互作用項はどれも有意ではなく、入職年によって高校から大学までのリスクの差は変わったとはいえない。一方、中学と大学院については、入職時期との交互作用が確認された。中学と入職年の交互作用効果は負であり、1980年代に比べて、1990年代中頃から入職したコーホートでは中学と大学のリスク差が縮

9) 失業率は、『労働力調査』から入職年の前年の失業率を挿入した。平均で中心化を行っている。

小したことを意味する。大学院も同様に、交互作用効果は近年になるほど負の効果が大きくなる。モデル2における大学院の主効果は正であったこともふまえると、1980年代では大学院は大学に比べて初職非正規雇用リスクが高い傾向がみられたが、1990年代中頃より、その効果は逆転し、大学院においてリスクが低い傾向があらわれたといえる。

次に、女性の結果を確認する。表4からわかるように、女性については、

表4 初職非正規雇用を従属変数とした二項ロジスティック回帰分析

	男性						女性					
	モデル1			モデル2			モデル1			モデル2		
	Coef.	s.e	p									
切片	-3.293	.050	.000	-3.352	.081	.000	-1.832	.038	.000	-1.276	.057	.000
中学	1.992	.045	.000	2.272	.099	.000	2.263	.049	.000	1.584	.090	.000
高校	.816	.034	.000	.804	.086	.000	.613	.028	.000	-.165	.059	.005
専門学校	.586	.043	.000	.610	.127	.000	.212	.032	.000	-.214	.070	.002
短大高専	.420	.084	.000	.280	.202	.165	.311	.031	.000	-.107	.065	.097
大学院	-.281	.094	.003	.438	.213	.040	.061	.099	.540	-.307	.257	.234
入職年												
83-89												
90-94	.311	.047	.000	.211	.115	.067	.298	.030	.000	-.006	.081	.944
95-99	.639	.051	.000	.757	.106	.000	.500	.035	.000	-.034	.075	.651
00-04	.893	.100	.000	.942	.130	.000	.498	.072	.000	-.173	.096	.071
05-09	1.257	.074	.000	1.360	.109	.000	.634	.054	.000	-.132	.084	.115
失業率	.169	.039	.000	.170	.039	.000	.238	.029	.000	.235	.029	.000
中学×90-94				-.056	.150	.708				.275	.143	.054
中学×95-99				-.397	.141	.005				.710	.151	.000
中学×00-04				-.408	.138	.003				1.135	.152	.000
中学×05-09				-.546	.141	.000				1.029	.161	.000
高校×90-94				.194	.129	.135				.370	.090	.000
高校×95-99				-.060	.118	.614				.815	.083	.000
高校×00-04				.057	.110	.603				1.109	.081	.000
高校×05-09				-.018	.106	.864				1.240	.083	.000
専門×90-94				.180	.174	.303				.300	.104	.004
専門×95-99				-.117	.160	.464				.365	.096	.000
専門×00-04				-.024	.153	.874				.460	.095	.000
専門×05-09				-.046	.149	.758				.568	.096	.000
短大高専×90-94				-.016	.277	.955				.223	.097	.022
短大高専×95-99				.125	.261	.632				.313	.090	.001
短大高専×00-04				.198	.267	.458				.406	.091	.000
短大高専×05-09				.270	.271	.320				.644	.097	.000
大学院×90-94				-.035	.304	.908				-.048	.373	.897
大学院×95-99				-.704	.318	.027				.419	.339	.216
大学院×00-04				-.665	.274	.015				.349	.318	.273
大学院×05-09				-.121	.280	.000				.650	.316	.040
擬似決定係数 (McFadden)	.080			.082			.055			.060		
N	150381			150381			131361			131361		

学歴と入職年の交互作用が、大学院を除くとほぼすべてで有意である。モデル1と交互作用項を追加したモデル2を比べても、擬似決定係数は5%程度増加しており、一定程度の交互作用効果が確認できる。モデル2の学歴の主効果をみると、高校と専門学校は負の値である。これは1983～89年に入職したコーホートでは、大学よりも高校、専門学校において初職非正規雇用になりにくいことを意味する。次に交互作用効果を詳しくみると、中学、高校、専門学校、短大高専では近年になるほど、負の効果が大きくなる。大学院についても、あまり大きな変化ではないが、新しい入職年で有意な負の効果がみられる。これは、大学以外の層では、新しいコーホートほど初職非正規雇用リスクが上昇したことを意味する。係数をみると、その特徴は中学と高校で顕著である。

また、注目すべきは、モデル1では入職年の効果がみられたのに対し、交互作用効果を投入したモデル2では、入職時期の効果が5%水準では有意ではないことである。これは、女性では初職非正規雇用リスクの拡大は、大学では生起しておらず、大学以外の学歴、とりわけ中学、高校において生起したことを意味する。結果をまとめると、女性においては、1980年代まで初職非正規雇用リスクに学歴差はみられなかったが、1990年代中頃より、大学以外の層、とりわけ中学、高校において初職非正規雇用リスクが上昇したことによって、学歴差が浮上し、拡大したといえる。

4.3 パートアルバイト・契約・派遣に区分した分析

これまでは非正規雇用をまとめて分析したが、細かい分類を従属変数として傾向を確認する。パートアルバイト、契約社員、派遣社員をそれぞれ従属変数とした二項ロジスティック回帰分析を行う。独立変数には、学歴、入職年、失業率、学歴と入職年の交互作用項を投入した。なお、この分析では一部のセルが0になるため、大学院は大学に統合した。

表5から、男性の結果を確認しよう。学歴の主効果をみると、非正規のタ

イブによって学歴の効果は異なることに気づく。パートアルバイトについては、中学で非常に高く、高校、専門学校の順に高い。学歴が低いほど初職でパートアルバイトに就きやすいといえる。契約社員については高校の効果は5%水準では有意ではなく、係数をみても、大学と他の学歴との差はあまり大きくない。派遣については、高校・専門学校でリスクが高い傾向がみられる。入職年の効果をみると、どのタイプの非正規においても、近年になるほどリスクが上昇することがわかる。失業率はすべて正の効果を持っており、どのタイプの初職非正規雇用に対してもリスクを上昇させる効果をもつ。入

表5 初職パートアルバイト/契約/派遣を従属変数とした二項ロジスティック回帰分析(男性)

	パートアルバイト			契約			派遣		
	Coef.	s.e.	p	Coef.	s.e.	p	Coef.	s.e.	p
切片	-4.122	.117	.000	-4.736	.151	.000	-6.710	.351	.000
中学	2.647	.132	.000	.705	.236	.003	1.113	.598	.063
高校	1.050	.124	.000	.315	.165	.057	1.079	.387	.005
専門学校	.582	.189	.002	.452	.224	.044	1.295	.605	.032
短大高専	.135	.285	.635	.720	.359	.045	1.164	.806	.149
大学									
入職年									
83-89									
90-94	.208	.157	.185	.465	.215	.030	.364	.469	.437
95-99	.765	.146	.000	.904	.199	.000	1.082	.400	.007
00-04	1.028	.176	.000	.838	.247	.001	1.840	.463	.000
05-09	1.369	.149	.000	1.260	.212	.000	1.931	.413	.000
失業率	.124	.050	.012	.239	.080	.003	.292	.112	.009
中学×90-94	-1.127	.192	.508	-.174	.373	.642	.793	.735	.281
中学×95-99	-.337	.179	.060	-.990	.352	.005	.443	.669	.508
中学×00-04	-.423	.174	.015	-.329	.321	.306	-.434	.649	.503
中学×05-09	-.669	.174	.000	-.802	.336	.017	.524	.647	.418
高校×90-94	.168	.175	.337	.061	.254	.811	.577	.525	.272
高校×95-99	.015	.161	.924	-.299	.233	.199	-.040	.452	.929
高校×00-04	.060	.153	.696	-.075	.208	.719	-.470	.428	.272
高校×05-09	-.018	.147	.901	-.141	.201	.483	-.251	.427	.556
専門×90-94	.415	.246	.092	-.141	.332	.670	.128	.736	.862
専門×95-99	.073	.228	.749	-.263	.294	.372	-.468	.670	.485
専門×00-04	.125	.222	.575	-.027	.267	.920	-.922	.643	.152
専門×05-09	.074	.214	.728	.026	.264	.921	-.484	.650	.457
短大高専×90-94	.132	.400	.742	-1.525	.508	.003	.889	.957	.353
短大高専×95-99	.315	.367	.389	-.723	.475	.128	-1.160	.904	.860
短大高専×00-04	.392	.393	.318	-.372	.432	.389	-.445	.890	.617
短大高専×05-09	.573	.389	.140	-.191	.437	.662	-1.859	1.015	.067
擬似決定係数 (McFadden)	.088			.036			.065		
N	150381			150381			150381		

職年と学歴の交互作用を確認すると、ほとんど効果がみられない。唯一、パートアルバイトにおいて、中学と入職年の交互作用が有意である。近年になるほど、大学よりも中学でアルバイトになりやすい傾向は弱まったことを示す。まとめると、男性については、初職でパートアルバイト、契約、派遣に就くリスクは学歴差が存在し、これらの学歴差が維持されながら、1990年代にかけてリスクが上昇したといえる。

表6は女性の結果である。やや結果が複雑なので、図8, 9, 10では、表6の推定値から算出した学歴別の初職パートアルバイト、初職契約社員、初職派遣、それぞれの割合を示す。これらの図をもとに、学歴差の趨勢をみていこう。図8はパートアルバイトの結果である。大学については、10%程度であり、1980年代からほとんど変化していない。一方、その他の学歴では、すべて上昇傾向にある。とりわけ、高校では、初職パートアルバイトの割合は1980年代では大学とほとんど同じであったが、それは10%から30%へと増加している。専門学校、短大高専でも10%強から20%弱にパートアルバイトの割合が増加している。中学でも50%から70%へと増加傾向にある。学歴と入職年の交互作用はいずれも有意であり、初職でパートアルバイトに就くリスクの学歴差は拡大したといえるだろう。

図9から初職契約社員の結果を確認する。図から初職で大学や短大高専など、契約社員になりやすいことがわかる。パートアルバイトでは学歴が低い方がなりやすい傾向を確認したが、契約社員は学歴が高い方がなりやすいといえる。2005~09年に入職したものでは、短大高専の7%強、大学の6%弱、その他では5%弱が契約社員になることを示す。パートアルバイトに比べるとその割合ははるかに少ないが、一定割合の女性が契約社員になり、それは上昇傾向にある。変化に注目すると、80年代では大学が最も契約社員になりやすい傾向にあったが、短大専門、高校、専門学校で初職契約社員になりやすい傾向が高まり、大学との差が縮小、あるいは逆転している。

最後に、図10は派遣の結果である。派遣については、上昇傾向にあるも

の、2005～09年に入職したものでも中学を除くと3%程度であり、非常に少ない。学歴と入職年の交互作用はみられず、入職年の効果のみみられる。

表6 初職パートアルバイト/契約/派遣を従属変数とした二項ロジスティック回帰分析（女性）

	パートアルバイト			契約			派遣		
	Coef.	s.e	p	Coef.	s.e	p	Coef.	s.e	p
切片	-2.026	.072	.000	-3.139	.123	.000	-4.949	.281	.000
中学	2.066	.099	.000	-.951	.313	.002	.055	.493	.911
高校	.247	.073	.001	-.777	.139	.000	-.356	.314	.256
専門学校	.092	.086	.284	-.740	.184	.000	-.100	.374	.790
短大高専 大学	.093	.081	.250	-.222	.141	.116	-.216	.354	.542
入職年									
83-89									
90-94	.029	.101	.773	.004	.178	.981	.311	.382	.415
95-99	-.093	.095	.329	.268	.150	.075	.696	.332	.036
00-04	-.295	.116	.011	.187	.191	.329	1.161	.377	.002
05-09	-.197	.106	.064	.354	.161	.028	1.198	.330	.000
失業率	.197	.033	.000	.218	.059	.000	.206	.100	.040
中学×90-94	.245	.155	.113	.536	.473	.258	-.032	.773	.967
中学×95-99	.709	.156	.000	.023	.436	.958	.361	.590	.540
中学×00-04	1.115	.153	.000	-.177	.424	.676	-.026	.565	.963
中学×05-09	.660	.156	.000	.705	.384	.066	.675	.559	.227
高校×90-94	.374	.110	.001	.171	.217	.430	.039	.439	.929
高校×95-99	.899	.102	.000	.365	.184	.047	.286	.402	.478
高校×00-04	1.181	.099	.000	.603	.178	.001	.402	.347	.247
高校×05-09	1.241	.102	.000	.518	.174	.003	.597	.351	.089
専門×90-94	.225	.127	.075	.636	.263	.016	.053	.507	.916
専門×95-99	.472	.118	.000	.364	.227	.109	-.094	.460	.838
専門×00-04	.623	.116	.000	.446	.218	.041	-.497	.433	.251
専門×05-09	.598	.118	.000	.565	.219	.010	-.306	.432	.478
短大高専×90-94	.173	.120	.150	.171	.218	.434	.421	.487	.388
短大高専×95-99	.335	.113	.003	.148	.183	.417	.315	.417	.450
短大高専×00-04	.465	.114	.000	.315	.175	.072	-.043	.401	.914
短大高専×05-09	.499	.123	.000	.481	.180	.008	.258	.421	.539
擬似決定係数 (McFadden)		.073			.031			.047	
N		131361			131361			131361	

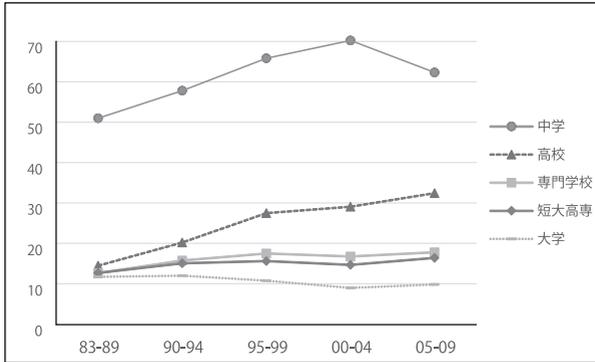


図8 表6の推定値から算出した初職パートアルバイトの割合（女性）

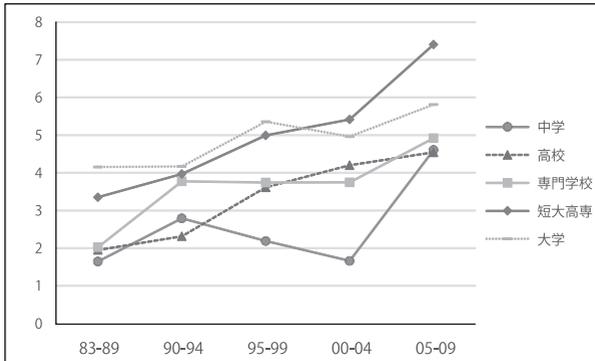


図9 表6の推定値から算出した初職契約社員の割合（女性）

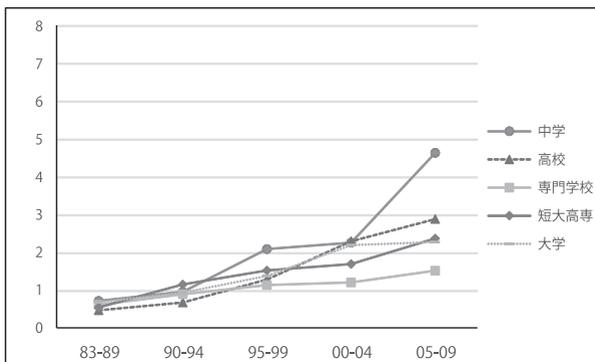


図10 表6の推定値から算出した初職派遣の割合（女性）

さいごに

本研究は、1990年代初頭より、若年雇用が不安定化するなかで、どのような層においてリスクが拡大したのかについて実証的に明らかにした。分析の結果、男女によって、初職非正規雇用リスクの学歴差は異なることが示された。

男性については、おおむね学歴差は維持されながら、初職非正規雇用リスクが拡大していった。1990年代から中学や高校での新卒採用が急激に減少し、企業と高校の制度的リンケージが弱体化したことが指摘されている。ここから、学歴が低いほど初職非正規雇用リスクが拡大したという予想が立てられるが、男性ではそうした傾向はみられないのである。また、中学と大学の初職非正規雇用リスクの差は拡大せず、縮小傾向であった。大学院については、大学に比べてリスクが低い傾向があらわれる。非正規雇用内部の差については、男性では、時代と学歴の交互作用はほとんど確認できなかった。パートアルバイト、契約、派遣、いずれの雇用形態でも、初職で非正規雇用につくりリスクは学歴差が維持されながら、上昇していったのである。

他方、女性では、1980年代まで中学を除いて学歴差はほとんどみられなかったが、大学以外の層、とりわけ高校において初職非正規雇用リスクが急激に上昇することで、学歴によるリスクの差が浮上、拡大していた。大学では、初職非正規雇用リスクは上昇しておらず、1990年代半ば以降の初職非正規リスクの拡大は大学以外の学歴が低い女性でのみ生じたのである。また、非正規雇用の種類別に分析を行ったところ、それぞれで異なる傾向がみられた。パートアルバイトでは、大学では上昇の傾向がみられないが、他の学歴とりわけ、高校では大きな上昇がみられた。一方、契約社員については、そもそも大学や短大など学歴が高い層で就く傾向が高かったが、近年では、大学以外の層でそのリスクが拡大しており、リスクの差が縮小傾向にある。派遣社員については、長期的に増加しているがその割合は非常に小さ

く、学歴差も変化していなかった。

従来の研究でも、1990年代中頃より、高卒女性において初職非正規雇用リスクが拡大したことは報告されていたが、サンプル数の問題で、詳細な分析を行うことは困難であった。これに対し、本研究は、調査標本が約100万とサンプル数が豊富な『就業構造基本調査』を用いることで、上記で示したような初職非正規雇用リスクの学歴差の趨勢をより詳しく捉えることができたといえよう。

では、なぜ、初職非正規雇用リスクの学歴差は、ジェンダーによって異なる軌跡をたどったのだろうか。すなわち男性では大学と高校の差は変化せず、女性では大学とそれ以外の学歴とのリスク差が拡大したのだろうか。それは、すでに予想として示したとおり、以下の理由が考えられる。高校では、学卒後の職業に強固な性別役割分業が存在する。男性では、高卒層はマニュアルの仕事につく傾向にあり、1990年代以降も5、6割の生徒が初職正規マニュアルにつく傾向に変化はなかったのである（阪口 2017）。そして、大学進学率上昇による高卒求職者数の減少も影響し、男性では高卒層で初職非正規雇用リスクは拡大しなかったと考えられる。中卒男性の多くはマニュアル職に就くと予想されることから、中学において初職非正規雇用リスクが拡大しなかった結果も同様に解釈できるだろう。一方、女性の高卒層では1980年代に主要な初職であった正規事務職が急速に減少し、非正規事務・サービス・販売につく女性が増加した（阪口 2017）。他方、大学の女性は1980年代まで就職状況は非常に厳しい状況にあったが、サービス産業化やジェンダー平等主義的政策、企業の採用の高学歴層への切り替えといった構造変容によって、雇用状況は相対的には改善する。大卒女性の雇用の改善は、他の学歴に比べた大卒の初職非正規雇用リスクの抑制につながると予想される。これらが影響して、女性における初職非正規雇用リスクの学歴格差は拡大していったと考えられる。

もちろん、こうした解釈を検証するには、就調ではなく、SSMやJGSSな

ど、初職の企業規模や職種、就職の経路などの変数を含む調査データが必要になるだろう。就調では、SSM調査のように変数は豊富ではないため上記の解釈を直接検証することはできない。しかし、本研究で示したように、100万を超える豊富なサンプル数という大きな強みがある。社会現象を把握・理解するためには、SSM調査と就調、それぞれのデータの強みを活かしつつ、仮説検証を行い、実証データを積み重ねることが不可欠である。本研究は、初職非正規雇用リスクの学歴差の趨勢というテーマでの、その一つの試みといえる。就調を用いることで、これまでSSMでは捉えることができなかった初職非正規雇用リスクの学歴差の趨勢を実証的に示したことが、本研究の意義だと考えられる。

付記

本研究は、2017年度東京大学社会科学研究所課題公募型共同研究「公開データを用いた社会階層構造の基礎分析」(研究代表者：多喜弘文)の研究成果の一部である。本研究で用いた就業構造基本調査の調査票情報は、統計法第33条に基づき提供を受けたものであり、本稿で作成した集計表等は、提供を受けた調査票情報を独自集計したものである。また、本研究は、JSPS科研費JP25000001)に伴う成果の一つであり、SSMデータの使用にあたっては2015年SSM調査データ管理委員会の許可を得た。また、JSPS科研費JP16H03691, JP18H00931)の助成を受けた。記して関係者各位に感謝申し上げたい。

文献

- Blau, P. M., and Duncan, O. D., 1967, *The American Occupational Structure*, Wiley & Sons.
- Blossfeld, H.-P., S. Buchholz, D. Hofäcker and Kolb, K. (eds.), 2011, *Globalized Labour Markets and Social Inequality in Europe*, Palgrave Macmillan.

- Breen, R., 1997, "Risk, Recommodification and Stratification," *Sociology* 31(3): 473-89.
- ブリントン, M. C., 2008, 『失われた場を探して—ロストジェネレーションの社会学』NTT出版.
- DiPrete, T. A., Eller, C. C., Bol, T., van de Werfhorst, H. G., 2017, "School-to-Work Linkages in the United States, Germany, and France," *American Journal of Sociology*, 122(6): 1869-938.
- 玄田有史, 2001, 『仕事のなかの曖昧な不安—揺れる若者の現在』中央公論新社.
- 林雄亮・佐藤嘉倫, 2011, 「流動化する労働市場と不平等—非正規雇用をめぐる職業キャリアの分析」盛山和夫・神林博史・三輪哲・片瀬一男編『日本の社会階層とそのメカニズム—不平等を問い直す』白桃書房: 35-60.
- 平沢和司, 2011, 「大学の学校歴を加味した教育・職業達成分析」, 石田浩・近藤博之・中尾啓子編『現代の社会階層2 階層と移動の構造』東京大学出版会: 155-70.
- 本田由紀, 2003, 「若年労働市場における非典型雇用の拡大とその背景—JGSS2000とJGSS2001の統合データを用いて—」『JGSS研究論文集 [2]』: 47-59.
- 本田由紀, 2005, 『若者と仕事—「学校経由の就職」を超えて』東京大学出版会.
- 堀有喜衣, 2016, 『高校就職指導の社会学—「日本型」移行を再考する』勁草書房.
- 乾彰夫, 2010, 『<学校から仕事へ>の変容と若者たち—個人化・アイデンティティ・コミュニティ』青木書店.
- Ishida, H., 1993, *Social Mobility in Contemporary Japan: Educational Credentials, Class and the Labour Market in a Cross-National Perspective*, Stanford University Press.
- Ishida, H., 1998, "Educational Credentials and Labour-Market Entry Outcomes in Japan", *From School to Work: A Comparative Study of Educational Qualifications and Occupational Destinations*, (eds.) Shavit Y. & Müller, W. Clarendon: 285-309.
- 石田浩, 2005, 「後期青年期と階層・労働市場」『教育社会学研究』第76集: 41-57.
- 荻谷剛彦, 1991, 『学校・職業・選抜の社会学—高卒就職の日本的メカニズム』東京大学出版会.
- 荻谷剛彦・粒来香・長須正明・稲田雅也, 1997, 「進路未決定の構造—高卒進路未決定者の析出メカニズムに関する実証的研究」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第37巻: 45-76.
- 荻谷剛彦・本田由紀編, 2010, 『大卒就職の社会学—データからみる変化』東京大学

出版会.

厚生労働省, 2018, 『高校・中学新卒者の就職内定状況等 時系列表』.

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/159-1.html>

小杉礼子編, 2002, 『自由の代償/フリーター—現代若者の就業意識と行動』日本労働研究機構.

小杉礼子・堀有喜衣, 2002, 「若者の労働市場の変化とフリーター」小杉礼子編『自由の代償/フリーター—現代若者の就業意識と行動』日本労働研究機構: 15-35.

小杉礼子, 2003, 『フリーターという生き方』勁草書房.

黒澤昌子・玄田有史, 2001, 「学校から職場へ—『七・五・三』転職の背景」『日本労働研究雑誌』490号: 4-18.

Mills, M. and H.-P. Blossfeld, 2005, "Globalization, Uncertainty and the Early Life Course: A Theoretical Framework," *Globalization, Uncertainty and Youth in Society*, (eds.), Blossfeld, H.-P., Klijzing, E., Mills, M., and Kurz, K., Routledge: 1-24.

耳塚寛明, 2002, 「誰がフリーターになるのか—社会階層的背景の検討」小杉礼子編『自由の代償/フリーター—現代若者の就業意識と行動』日本労働研究機構: 133-48.

文部科学省, 『学校基本調査』.

日本労働研究機構, 1998, 『新規高卒労働市場の変化と職業への移行の支援』調査研究報告書 No. 114.

太田聰一, 2010, 『若年者就業の経済学』日本経済新聞出版社.

レジーニ, M., 2004, 「労働市場規制のディレンマ」『労働市場の規制緩和を検証する—欧州8カ国の現状と課題』青木書店, 伍賀一道ほか訳 (=2000, *Why Deregulate Labour Markets?* (eds.) Esping-Andersen, G. & Regini, M., Oxford University Press: 12-33.

Rosenbaum, J. E., Kariya, T., Settersten, R., Maier, T., 1990, "Market and Network Theories of the Transition from High School to Work: Their Application to Industrialized Societies," *Annual Review of Sociology*, 16: 263-99.

阪口祐介, 2017, 「なぜ高卒女性で非正規雇用リスクは高まったのか—SSM1985-2015を用いた時点間比較分析」『第90回日本社会学会大会研究報告』

<http://www.gakkai.ne.jp/jss/research/90/file/269.pdf>

Sakaguchi, Y., 2018, "Whose Risk of Non-Regular Employment at Labor Market Entry Has Increased in Japan?" 阪口祐介編『2015年SSM調査報告書 労働市場 I』(2015年SSM調査研究会): 83-102.

- 佐藤香, 2011, 「学校から職業への移行とライフチャンス」佐藤嘉倫・尾嶋史章編『現代の階層社会1: 格差と多様性』東京大学出版会: 65-79.
- Shavit, Y. and Müller, W., 1998, *From School to Work: A Comparative Study of Educational Qualifications and Occupational Destinations*, Clarendon.
- 総務省, 『労働力調査』
- 高梨昌, 2002, 「日本経済の変貌と若年雇用政策の課題」小杉礼子編『自由の代償/フリーター—現代若者の就業意識と行動』日本労働研究機構: 175-92.
- 太郎丸博, 2006, 「社会移動とフリーター—誰がフリーターになりやすいのか」太郎丸博編『フリーターとニートの社会学』世界思想社: 30-48.
- 太郎丸博編, 2006, 『フリーターとニートの社会学』世界思想社.
- 太郎丸博, 2009, 『若年非正規雇用の社会学—階層・ジェンダー・グローバル化』大阪大学出版会.
- 粒来香, 1997, 「高卒無業者の研究」『教育社会学研究』第61集: 185-209.
- 筒井美紀, 2006, 『高卒労働市場の変貌と高校進路指導・就職斡旋における構造と認識の不一致—高卒就職を切り拓く』東洋館出版社.

付表1 初職情報の特定形式別のサンプル数(初職入職年別)

入職年	現職が 初職	前職が 初職	現職・前 職とも別	計	入職年	現職が 初職	前職が 初職	現職・前 職とも別	計
1954	0	1	1	2	1984	3454	2190	5632	11276
1955	0	0	3	3	1985	4039	2269	5825	12133
1957	0	0	4	4	1986	3427	2246	5445	11118
1958	0	0	5	5	1987	3554	2187	5518	11259
1959	0	0	5	5	1988	3799	2526	5825	12150
1960	0	0	6	6	1989	4839	2308	7169	14316
1961	0	2	15	17	1990	4593	2434	6010	13037
1962	0	1	13	14	1991	4483	2518	5795	12796
1963	1	0	9	10	1992	4857	2646	5818	13321
1964	0	1	15	16	1993	4480	2465	5265	12210
1965	4	1	60	65	1994	4174	2340	5238	11752
1966	3	2	42	47	1995	4060	2353	5307	11720
1967	28	13	143	184	1996	4059	2390	5269	11718
1968	158	54	737	949	1997	3957	2296	5036	11289
1969	255	83	959	1297	1998	4292	2316	4780	11388
1970	417	188	1406	2011	1999	3416	2107	3986	9509
1971	925	372	3007	4304	2000	3980	2121	4561	10662
1972	1378	553	4339	6270	2001	3613	2124	3960	9697
1973	1792	654	5226	7672	2002	4202	2166	3802	10170
1974	1924	775	4697	7396	2003	3687	2180	3294	9161
1975	2506	962	5007	8475	2004	3922	2215	3098	9235
1976	2129	1004	5254	8387	2005	4367	2079	2749	9195
1977	2865	1250	5684	9799	2006	5096	2273	2629	9998
1978	3283	1473	6049	10805	2007	5451	2087	1851	9389
1979	3463	1606	5946	11015	2008	5951	1911	1521	9383
1980	3985	1851	5800	11636	2009	5860	1638	939	8437
1981	3872	2030	5557	11459	2010	6103	1260	629	7992
1982	3948	2129	5705	11782	2011	6188	764	232	7184
1983	4078	2269	6581	12928	2012	6679	57	28	6764
				計		167596	77740	189486	434822

付表2 初職入職年と初職雇用形態 (男女別)

初職入職年	男性										女性															
	正職入職	パート	アルバイト	派遣	契約	嘱託	その他	会社役員	雇人	自営	内職	N	正職入職	パート	アルバイト	派遣	契約	嘱託	その他	会社役員	雇人	自営	内職	N		
1983	82.67	.45	2.60	.02	.82	.19	1.15	5.12	2.50	3.53	.94	.00	721,420	78.53	7.71	4.02	.26	2.01	.86	1.96	1.49	.22	.96	1.79	.20	623,002
1984	84.01	.59	2.89	.11	1.08	.16	.99	4.48	1.94	3.09	.68	.00	653,881	79.62	7.52	3.54	.25	1.56	.72	2.04	1.12	.49	1.13	1.74	.27	530,279
1985	82.69	.47	2.63	.04	.94	.14	1.08	5.10	2.24	3.66	1.04	.00	687,276	76.46	8.80	4.86	.17	2.36	.39	1.75	1.32	.35	1.48	1.80	.24	597,751
1986	84.75	.58	3.36	.45	.74	.04	.83	4.85	1.47	2.36	.58	.00	645,294	77.24	8.29	4.81	.51	2.58	.64	1.56	1.36	.32	.99	1.56	.14	546,763
1987	83.45	.26	3.69	.34	1.23	.13	1.07	4.09	2.32	2.81	.61	.01	672,683	77.17	9.08	4.92	.46	2.28	.70	1.60	1.78	.34	1.00	1.42	.26	555,838
1988	83.68	.50	3.59	.24	1.14	.15	1.20	4.40	1.85	2.77	.47	.01	730,209	76.30	9.53	4.87	.90	2.69	.53	1.69	.70	.22	1.10	1.20	.26	606,246
1989	84.20	.47	3.74	.39	.73	.09	1.04	3.43	1.93	3.12	.81	.00	868,532	79.53	7.67	5.17	.73	1.77	.40	1.48	.94	.18	.80	1.27	.07	757,867
1990	83.20	.49	3.58	.59	1.42	.19	.91	3.79	1.65	2.52	.97	.00	849,430	78.32	8.43	4.66	.68	2.75	.71	1.18	.83	.29	1.19	1.86	.10	631,449
1991	85.72	.44	3.44	.56	1.38	.20	.53	3.73	1.39	2.06	.54	.00	790,081	78.18	9.30	5.05	.76	1.84	.55	1.22	.66	.25	.93	1.07	.18	656,086
1992	85.11	.76	3.88	.35	1.02	.08	.87	3.20	1.43	2.56	.74	.00	866,468	79.02	8.86	4.54	.62	2.11	.66	1.20	.74	.12	.98	.99	.15	662,946
1993	85.05	.51	4.08	.51	1.35	.20	.97	3.10	1.53	1.88	.80	.02	779,457	75.75	9.20	6.21	.77	2.78	.89	1.44	.66	.35	.95	.90	.14	636,188
1994	84.11	.64	4.79	.41	1.24	.19	1.19	2.89	1.74	2.07	.73	.00	711,001	72.88	9.26	7.98	.77	3.29	1.02	1.69	.65	.44	1.00	.84	.18	602,657
1995	83.59	.62	4.90	.58	1.24	.15	.99	3.13	1.38	2.68	.75	.00	719,896	71.59	9.24	8.44	1.18	4.27	.94	1.49	.64	.36	.61	.99	.24	607,082
1996	81.48	.68	6.31	.69	1.97	.29	1.26	2.81	1.48	2.03	.98	.01	746,540	71.50	9.56	8.19	1.55	3.80	.72	1.31	.65	.38	1.37	.76	.21	618,512
1997	81.92	.85	5.85	.62	2.49	.30	1.17	2.72	1.36	2.06	.67	.00	733,881	68.15	10.22	10.46	1.37	4.57	.84	1.50	.64	.05	1.21	.89	.10	606,039
1998	80.74	1.10	6.99	.75	2.56	.13	.95	2.09	1.38	2.59	.70	.00	730,095	69.93	9.94	10.15	1.27	4.21	.78	1.24	.46	.13	.82	.80	.26	612,059
1999	80.59	1.00	7.43	1.23	2.82	.09	.72	2.49	.80	2.18	.65	.00	611,405	64.13	11.18	13.14	1.60	4.93	1.08	1.31	.34	.12	1.07	.86	.24	518,238
2000	78.41	1.15	8.43	1.39	2.92	.19	1.16	2.26	1.10	2.08	.90	.00	716,228	65.18	10.66	12.11	2.14	5.37	.86	1.65	.48	.10	.69	.62	.14	592,716
2001	77.23	1.13	8.86	1.63	2.91	.23	1.20	2.63	.71	1.59	.88	.00	617,890	64.65	10.35	14.05	2.58	4.58	.87	1.14	.28	.14	.71	.47	.17	548,100
2002	78.09	1.41	8.81	1.53	3.45	.19	.78	1.62	1.25	1.98	.83	.06	664,762	61.59	10.77	13.17	2.57	6.64	.99	1.89	.54	.14	.83	.80	.06	572,078
2003	76.76	1.41	9.75	1.86	4.01	.18	1.14	1.54	.74	1.62	.99	.00	582,949	61.09	10.25	14.60	2.74	6.65	1.08	1.35	.33	.16	1.04	.65	.06	525,169
2004	78.36	1.83	8.13	2.07	3.97	.20	1.03	1.22	.63	1.80	.73	.03	609,661	60.63	10.05	14.05	3.39	7.75	1.06	1.40	.17	.38	.59	.46	.07	530,672
2005	78.14	1.69	9.23	1.65	4.13	.30	1.75	.83	.35	1.36	.56	.00	625,107	64.27	9.29	12.64	3.30	6.77	.69	1.82	.25	.00	.52	.44	.01	536,393
2006	78.40	1.70	9.33	2.02	3.89	.21	1.52	.91	.50	.82	.67	.04	661,512	63.61	9.35	13.62	2.70	7.06	.83	1.11	.32	.05	.82	.49	.05	564,751
2007	76.44	1.69	10.05	2.30	4.36	.48	1.36	.76	.80	1.27	.49	.00	647,183	65.81	8.80	12.96	3.29	5.58	.77	1.57	.14	.03	.48	.52	.05	525,357
2008	77.80	2.64	9.57	1.47	4.35	.31	1.18	.65	.35	1.01	.66	.00	612,276	66.09	8.68	13.01	2.60	6.39	.82	1.11	.14	.05	.67	.24	.18	562,433
2009	77.77	2.04	10.15	1.29	4.22	.32	1.60	.78	.51	.96	.35	.00	561,975	66.61	8.85	12.27	1.99	6.43	.89	1.39	.20	.06	.76	.54	.00	501,055
2010	74.93	2.55	11.91	1.53	5.47	.41	1.33	.51	.33	.52	.51	.00	509,083	63.21	10.47	13.63	2.32	6.76	.86	1.27	.15	.02	.90	.34	.09	482,816
2011	70.83	2.31	13.07	2.61	5.33	.85	2.28	.95	.22	1.25	.29	.00	466,521	60.80	9.88	14.77	2.24	7.97	.87	1.80	.08	.05	.33	.42	.27	437,269
2012	68.43	2.82	14.78	1.91	7.27	.95	2.33	.27	.15	.70	.33	.04	456,804	62.82	8.74	14.09	2.56	8.37	.58	1.84	.15	.00	.33	.41	.11	470,254

付表3 初職入職年と初職非正規雇用率（学歴・性別別）

入職年	男性							女性						
	中学	高校	専門学校	短大	大学	大学院	N	中学	高校	専門学校	短大	大学	大学院	N
1983	18.7	5.3	2.8	2.4	3.5	8.3	716,613	41.9	13.9	15.0	19.3	20.4	12.2	619,942
1984	22.0	5.3	7.2	2.2	3.7	5.6	651,813	46.9	12.7	13.5	19.1	18.7	3.7	527,603
1985	24.5	4.4	4.4	5.8	2.8	4.4	684,951	51.4	18.1	16.6	17.2	15.2	20.1	594,520
1986	25.7	5.7	7.7	5.6	2.5	8.0	642,096	54.3	17.6	13.7	17.9	20.3	19.4	544,449
1987	26.5	7.8	5.9	5.0	2.8	2.7	668,804	60.0	17.8	17.7	17.7	17.5	15.5	553,274
1988	21.5	8.1	5.4	4.0	3.0	2.7	724,993	50.5	18.6	19.1	17.6	24.3	13.7	602,021
1989	22.3	7.7	4.6	3.0	2.5	1.0	862,388	62.3	16.2	14.4	13.4	16.0	12.7	752,946
1990	22.7	7.9	7.4	3.9	3.3	5.8	844,717	48.5	18.6	18.1	16.8	14.8	4.9	627,347
1991	24.0	7.7	5.6	4.1	2.8	10.0	787,900	57.0	18.0	18.1	16.3	16.6	18.9	653,124
1992	27.9	9.0	5.2	2.4	2.7	0.9	861,462	52.9	17.4	15.1	19.0	15.5	17.9	660,315
1993	23.8	8.1	8.9	6.1	4.4	3.3	774,307	59.3	23.2	19.2	20.5	15.9	12.4	634,199
1994	22.6	10.9	8.7	5.1	3.9	5.1	707,464	69.7	25.7	21.8	21.4	22.8	8.9	600,883
1995	26.4	9.3	7.9	6.6	5.7	3.2	715,351	73.2	30.8	20.8	24.3	18.8	5.2	604,107
1996	32.7	13.7	9.9	14.5	6.4	5.2	743,359	63.4	32.5	20.1	21.1	21.5	16.6	614,841
1997	29.8	13.3	10.7	12.2	7.5	4.8	728,814	70.6	33.6	25.6	28.5	20.3	25.3	603,367
1998	36.6	15.7	11.4	8.0	7.4	6.5	723,671	72.3	33.1	25.5	22.1	21.0	30.0	608,539
1999	39.8	16.4	15.6	8.2	7.9	6.8	609,742	82.5	41.4	27.7	29.1	25.2	31.6	517,001
2000	46.4	19.2	14.5	18.5	8.7	6.1	709,579	80.7	41.6	29.3	29.6	23.8	17.3	590,271
2001	41.9	22.2	17.7	17.1	10.0	13.5	615,252	83.4	45.3	31.9	29.2	21.1	32.8	544,936
2002	38.0	22.5	15.7	9.5	9.9	8.6	661,084	86.1	46.5	28.8	32.3	26.5	30.3	568,062
2003	43.4	22.6	21.2	22.5	11.1	8.8	579,826	84.4	50.7	29.0	32.3	25.9	34.2	522,835
2004	44.4	22.1	18.2	12.0	12.8	6.1	607,305	83.3	49.0	32.3	33.3	29.2	17.9	527,567
2005	46.8	27.8	20.1	16.9	11.5	4.3	622,216	88.0	44.8	28.2	36.1	23.1	41.9	531,321
2006	55.7	25.0	19.0	18.1	11.8	8.4	655,989	71.1	48.6	29.0	31.7	24.8	30.9	663,344
2007	45.2	27.0	19.6	13.9	15.5	3.7	643,937	79.9	47.2	29.1	31.0	21.0	37.0	521,946
2008	44.6	24.1	22.9	22.6	14.4	9.7	609,310	78.7	43.4	29.4	32.7	23.6	26.3	558,709
2009	39.1	22.7	26.7	34.1	13.9	11.0	558,048	81.9	46.0	31.8	35.1	20.2	14.4	499,532

付表4 初職非正規雇用の対数オッズ比（基準：大学）

入職年	男性					女性				
	中学	高校	専門学校	短大	大学院	中学	高校	専門学校	短大	大学院
1983	1.85	0.43	-0.23	-0.40	0.91	1.03	-0.47	-0.37	-0.07	-0.61
1984	2.01	0.38	0.71	-0.52	0.44	1.35	-0.46	-0.39	0.02	-1.79
1985	2.43	0.48	0.48	0.78	0.47	1.78	0.21	0.11	0.15	0.34
1986	2.62	0.88	1.19	0.86	1.24	1.54	-0.17	-0.48	-0.16	-0.06
1987	2.51	1.07	0.76	0.59	-0.04	1.96	0.02	0.01	0.02	-0.14
1988	2.17	1.03	0.59	0.29	-0.13	1.16	-0.34	-0.30	-0.41	-0.70
1989	2.40	1.16	0.62	0.17	-0.98	2.16	0.01	-0.12	-0.20	-0.27
1990	2.15	0.92	0.85	0.19	0.59	1.69	0.27	0.24	0.15	-1.21
1991	2.40	1.07	0.72	0.38	1.35	1.90	0.10	0.11	-0.02	0.16
1992	2.64	1.28	0.69	-0.12	-1.10	1.81	0.14	-0.03	0.25	0.17
1993	1.93	0.67	0.77	0.36	-0.29	2.04	0.47	0.23	0.31	-0.29
1994	1.97	1.11	0.85	0.29	0.28	2.05	0.16	-0.06	-0.08	-1.11
1995	1.78	0.53	0.34	0.15	-0.61	2.47	0.66	0.12	0.33	-1.44
1996	1.96	0.84	0.47	0.91	-0.21	1.85	0.57	-0.09	-0.02	-0.32
1997	1.66	0.64	0.39	0.55	-0.48	2.24	0.68	0.30	0.44	0.28
1998	1.98	0.85	0.48	0.10	-0.13	2.29	0.62	0.26	0.07	0.48
1999	2.04	0.83	0.77	0.05	-0.15	2.64	0.74	0.13	0.20	0.32
2000	2.20	0.91	0.58	0.86	-0.39	2.59	0.83	0.29	0.30	-0.40
2001	1.87	0.94	0.65	0.62	0.34	2.93	1.13	0.56	0.43	0.60
2002	1.72	0.97	0.53	-0.04	-0.16	2.85	0.88	0.12	0.28	0.19
2003	1.81	0.85	0.77	0.85	-0.26	2.74	1.08	0.16	0.31	0.40
2004	1.69	0.66	0.41	-0.07	-0.81	2.49	0.85	0.14	0.19	-0.64
2005	1.91	1.09	0.66	0.45	-1.07	3.20	0.99	0.27	0.63	0.87
2006	2.24	0.92	0.57	0.51	-0.37	2.01	1.05	0.21	0.34	0.30
2007	1.50	0.70	0.29	-0.12	-1.55	2.70	1.21	0.43	0.52	0.79
2008	1.56	0.63	0.57	0.55	-0.45	2.48	0.91	0.30	0.45	0.14
2009	1.38	0.59	0.81	1.16	-0.27	2.88	1.21	0.61	0.76	-0.41

How Has Educational Difference in the Risk of Non-Regular Employment upon Entry into the Labor Market Changed in Japan?

SAKAGUCHI Yusuke

Since the mid-1990s, the school-to-work transition in Japan has destabilized, and more and more young people have obtained non-regular employment after graduating from school. This study explores who has had an increased risk of non-regular employment upon entry into the labor market since approximately the mid-1990s in Japan by focusing on education and gender. I use the data of the Employment Status Survey conducted in 2012, which includes approximately one million respondents. By using these data, I can clarify in detail how the educational difference in the risk of non-regular employment upon entry into the labor market has changed since the mid-1990s. The results reveal that the trends of the educational difference differ from gender to gender. For men, the difference in non-regular employment risk between high school and university has not increased. On the other hand, the risk of non-regular employment upon entry into the labor market has rapidly increased among lower-educated women, and the educational difference of risk has increased for women since the mid-1990s. Finally, I discuss the difference in the trend between genders by focusing on gender segregation at work among lower-educated people and the improvement in employment among higher-educated women.

Keywords : school-to-work transition, non-regular employment, gender